

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型		II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		五泉市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等	×	歳入総額	21,951,115	21,951,163	実質収支比率	4.6	3.6	歳出総額	21,449,422	21,449,422	経常収支比率	87.5	90.6		
人口		22年国調(人)	54,550	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	665,976	501,741	(※1)	(94.8)	(96.8)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	60,518	43,146	標準財政規模	13,305,607	12,835,394
増減率(%)		17年国調(人)	56,962	17年国調	2,735	12年国調	2,867	近畿	×	実質収支	605,458	458,595	財政力指数	0.46	0.48	中部	×	単年度収支	146,863	194,979	公債費負担比率	15.4	15.9
増減率(%)		22.03.31(人)	56,239	17年国調	9.6	12年国調	9.6	過疎	×	積立金	280,520	1,477	健全化判断比率	1.477	1.854	山振	○	繰上償還金	-	17,854	実質赤字比率	-	-
面積(km ²)		22.03.31(人)	55,754	第1次	11,178	12,851	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	17.6	18.9	
人口密度(人/km ²)		22.03.31(人)	56,239	第2次	39.2	43.0	指数表選定	○	実質単年度収支	427,383	214,310	将来負担比率	131.4	143.5	指数表選定	○	実質単年度収支	427,383	214,310	将来負担比率	131.4	143.5	
世帯数(世帯)		増減率(%)	-0.9	第3次	14,367	14,139	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	11,712,036	11,642,915	資金不足比率(※3)	-	-	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	11,712,036	11,642,915	資金不足比率(※3)	-	-	
		増減率(%)	-0.9	第3次	50.3	47.3	職員の状況		職入一般財源等	15,117,599	14,776,644				職入一般財源等		職入一般財源等	15,117,599	14,776,644				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,158,806	22,633,900						うち公的資金	15,475,727	15,037,965					
	市区町村長	1	8,340	一般職員	496	1,510,320	3,045	うち公的資金	15,475,727	15,037,965						債務負担行為額(支出予定額)	2,457,429	2,890,394					
	副市区町村長	1	6,360	うち消防職員	82	234,684	2,862	債務負担行為額(支出予定額)	2,457,429	2,890,394						収益事業収入	-	-					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	53	158,523	2,991	収益事業収入	-	-						土地開発基金現在高	605,000	605,000					
	教育長	1	5,710	教育公務員	10	27,652	2,765	土地開発基金現在高	605,000	605,000						積立金	1,170,866	890,346					
	議会議長	1	3,860	臨時職員	-	-	-	積立金	1,170,866	890,346						減債基金	112,864	12,857					
	議会副議長	1	3,160	合計	506	1,537,972	3,039	現在高	1,819,919	1,517,889						その他特定目的基金	1,819,919	1,517,889					
議会議員	23	2,990	ラスパイレシ指数			95.5																	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	五泉地域衛生施設組合														
		(3)	老人保健特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	新潟県中東福祉事務組合														
		(4)	介護保険特別会計			(9)	村松第二工業団地造成事業特別会計	(12)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)														
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)														
								(14)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)														
								(15)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)														
								(16)	新潟県市町村総合事務組合(消防員等公務災害補償事業特別会計)														
								(17)	新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)														
								(18)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)														
								(19)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)														
								(20)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
								(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,235,963	23.9	5,113,452	41.4	普通税	5,080,394	97.0	69,871
地方譲与税	241,170	1.1	241,170	2.0	法定普通税	5,080,394	97.0	69,871
利子割交付金	18,716	0.1	18,716	0.2	市町村民税	2,213,661	42.3	69,871
配当割交付金	6,673	0.0	6,673	0.1	個人均等割	78,848	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	2,205	0.0	2,205	0.0	所得割	1,598,760	30.5	-
地方消費税交付金	487,816	2.2	487,816	3.9	法人均等割	103,459	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	432,594	8.3	69,871
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,437,810	46.6	-
自動車取得税交付金	56,478	0.3	56,478	0.5	うち純固定資産税	2,424,726	46.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,418	2.5	-
地方特例交付金	75,970	0.3	75,970	0.6	市町村たばこ税	296,048	5.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,808	0.2	43,808	0.4	釧産税	3,357	0.1	-
減収補填特例交付金	32,162	0.1	32,162	0.3	特別土地保有税	100	0.0	-
地方交付税	7,044,631	32.1	6,309,076	51.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,309,076	28.7	6,309,076	51.1	目的税	155,569	3.0	-
特別交付税	735,555	3.4	-	-	法定目的税	155,569	3.0	-
(一般財源計)	13,169,622	60.0	12,311,556	99.7	入湯税	33,058	0.6	-
交通安全対策特別交付金	8,691	0.0	8,691	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	91,302	0.4	-	-	都市計画税	122,511	2.3	-
使用料	359,937	1.6	24,841	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	81,483	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,474,936	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,235,963	100.0	69,871
都道府県支出金	1,185,287	5.4	-	-				
財産収入	17,400	0.1	2,170	0.0				
寄附金	26,237	0.1	-	-				
繰入金	68,418	0.3	-	-				
繰越金	501,741	2.3	-	-				
諸収入	1,430,961	6.5	5,370	0.0				
地方債	2,535,100	11.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,038,000	4.7	-	-				
歳入合計	21,951,115	100.0	12,352,628	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	96.9	86.0
(%)	年	97.9	92.8
		95.8	79.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,526,058	実質収支	41,821
下水道	744,419	再差引収支	-43,778
上水道	38,216	加入世帯数(世帯)	8,277
簡易水道	19,606	被保険者数(人)	15,330
宅地造成	19,041	被保険者	72
国民健康保険	355,328	1人当り	95
その他	1,349,448	保険税(料)収入額	246
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	177,078	0.8	-	177,078
総務費	2,986,392	14.0	267,437	2,348,174
民生費	6,732,223	31.6	629,670	3,833,391
衛生費	1,473,798	6.9	39,051	1,294,554
労働費	98,338	0.5	-	16,585
農林水産業費	848,402	4.0	457,492	702,782
商工費	1,362,765	6.4	514	201,228
土木費	1,656,385	7.8	510,666	1,418,632
消防費	763,602	3.6	102,146	668,690
教育費	2,795,323	13.1	1,271,150	1,453,142
災害復旧費	22,280	0.1	-	6,170
公債費	2,368,553	11.1	-	2,331,197
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,285,139	100.0	3,278,126	14,451,623

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,340,151	43.9	7,268,115	7,011,992	52.4
人件費	4,101,489	19.3	3,762,063	3,511,496	26.2
うち職員給	2,661,211	12.5	2,359,120	-	-
扶助費	2,870,109	13.5	1,174,855	1,170,599	8.7
公債費	2,368,553	11.1	2,331,197	2,329,897	17.4
内 元利償還金	2,366,175	11.1	2,328,819	2,327,519	17.4
訳 一時借入金利息	2,378	0.0	2,378	2,378	0.0
その他の経費	8,644,582	40.6	6,058,643	4,700,044	35.1
物件費	2,543,710	12.0	1,789,717	1,449,069	10.8
維持補修費	319,524	1.5	282,105	253,945	1.9
補助費等	1,411,704	6.6	1,332,192	893,344	6.7
うち一部事務組合負担金	694,575	3.3	694,575	624,573	4.7
繰入金	2,487,842	11.7	2,259,813	2,089,470	15.6
積立金	682,557	3.2	380,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,199,245	5.6	14,816	14,216	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,300,406	15.5	1,124,865	-	-
うち人件費	114,875	0.5	114,210	-	-
普通建設事業費	3,278,126	15.4	1,118,695	-	-
うち補助	1,501,594	7.1	61,686	-	-
うち単独	1,746,472	8.2	1,054,549	-	-
災害復旧事業費	22,280	0.1	6,170	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,285,139	100.0	14,451,623	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 新潟県五泉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等'.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

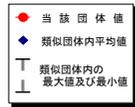
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for '元利償還金' and '将来負担比率'.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes rows for '実質赤字比率', '連結実質赤字比率', '実質公債費比率', '将来負担比率'.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	55,764人	(H23.3.31現在)
面積	351.87km ²	
人口密度	155.7人/km ²	
標準財政規模	13,305,607千円	
地方債現在高	23,158,806千円	
実収支差	605,458千円	
実収支差率	4.5%	
実収支差率	17.6%	
将来負担比率	131.4%	

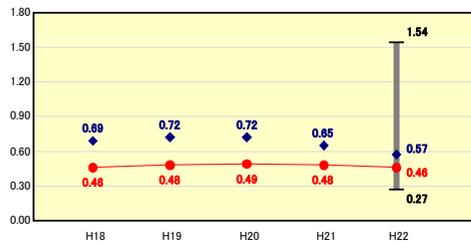


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支差率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 32/49 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

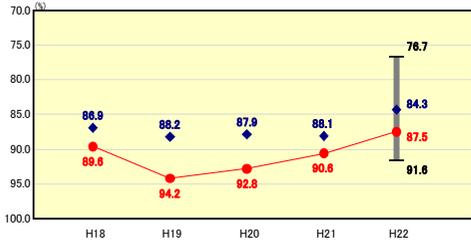


財政力指数の分析欄
 地場産業の低迷や長引く景気の低迷による個人住民税の減収、地価の下落等による固定資産税の減収などにより、0.46と類似団体平均を下回っている。市税収入は対前年度比1.3%の増となり、収納率は現年課税分で前年度を0.3ポイント上回る96.9%、滞納繰越分を含めた収納率は対前年度比0.6ポイント増の86.0%となった。今後も収納率の向上にむけ、口座振替の推進や夜間納税窓口の開設、インターネット公売など、収納体制の強化を図り、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.5%]

類似団体内順位 37/49 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

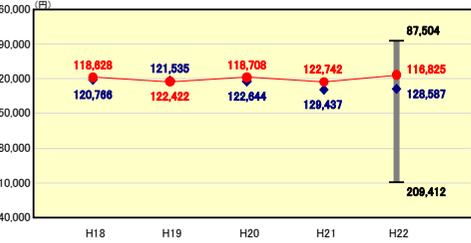


経常収支比率の分析欄
 前年度より3.1ポイント改善されたものの、87.5%と類似団体平均を上回っている。職員数の削減などにより、人件費に係る経常収支比率が3.5ポイント減少した。今後も退職不補充や事務事業の見直しなど、行財政改革の取り組みを行い、経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,825円]

類似団体内順位 17/49 全国平均 114,985 新潟県平均 140,468

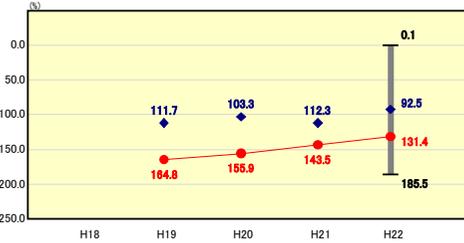


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均よりも低くなっている。今後も定員の適正な管理や指定管理者制度の導入などの委託化を検討し、コストの低減を図り、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [131.4%]

類似団体内順位 44/49 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1

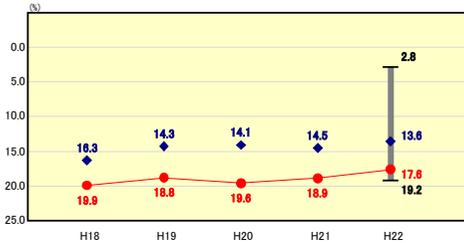


将来負担比率の分析欄
 一部事務組合等に対する負担見込額の減少や、標準財政規模の増などにより、対前年度比12.1ポイント減の131.4%となったが、類似団体平均を上回っている。土地改良事業等に対する債務負担行為が多くなっているが、新規の設定を抑制していることから、残高は年々減少している。退職手当負担見込額についても、新規採用を抑制しているため減少している。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう、公債費などの義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、事務事業について総点検を行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.6%]

類似団体内順位 45/49 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

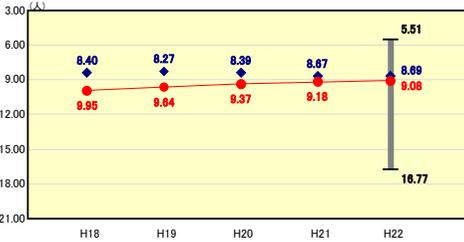


実質公債費比率の分析欄
 普通交付税の増額による標準財政規模の増などにより、対前年度比1.3ポイント減の17.6%となった。しかし、教育施設等の整備を進めてきたことや、土地改良事業等に対する債務負担行為が大ききことなどにより、類似団体平均を上回っている。平成19年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、新規の債務負担行為の設定を抑制するなど、公債費の適正化を図り、今後も18.0%を上回らないよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.08人]

類似団体内順位 32/49 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76

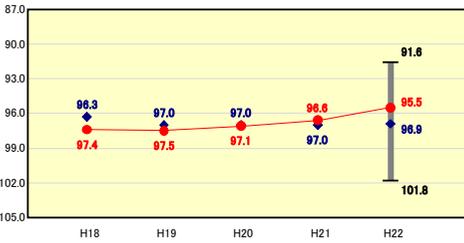


人口千人当たり職員数の分析欄
 保育園の運営を直営で行っていること、単独消防であることに加えて消防署が2ヶ所あることなどにより、類似団体平均を上回っている。職員数の削減は、定員適正化計画に基づき着実に実行されているが、今後も適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.5]

類似団体内順位 13/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 3級以上の給料月額引き下げなどにより、対前年度比1.1ポイント低下した。今後は年功序列的な昇給から、職務・職責に応じた構造への転換を進め、職務間の給料水準の重なりを縮小を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

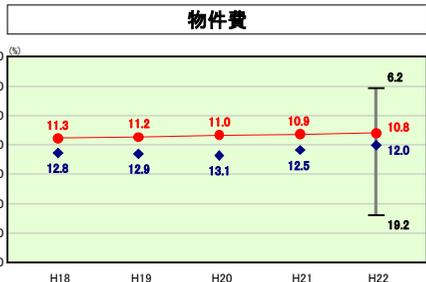
新潟県五泉市

経常収支比率の分析

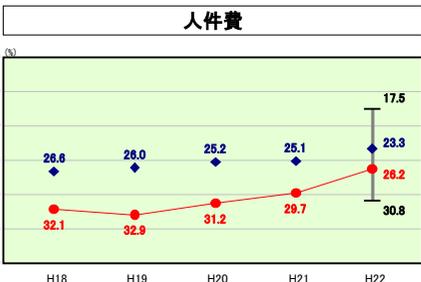
人口	55,754 人 (H23.3.31現在)	実収支	- %
面積	351.87 km ²	実赤字	- %
歳入	21,951,115 千円	実公債費	17.6 %
歳出	21,285,139 千円	実負担	131.4 %
実収支	605,458 千円		
標準財政規模	13,305,607 千円		
地方債現在高	23,158,806 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析値
類似団体平均を1.2ポイント下回っているが、職員数の削減による民間委託を推進することなど委託料の上昇が見込まれる。事務事業の見直しを行うなど、現在の水準が維持できるよう努める。



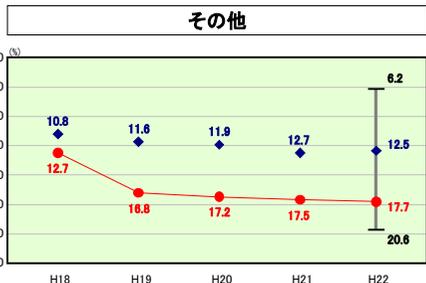
人件費の分析値
職員数や職員給の水準が類似団体平均と比較して高くなっているのは、保育園運営を直営で行っていることや、単独消防であるために職員数等が類似団体と比べて多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の違いによるものといえる。事務事業の見直しや民間委託を進めるとともに、給与制度の見直しや新規採用の抑制などにより、人件費の削減に努める。



補助費等の分析値
類似団体平均と比較して4.5ポイント下回っている。今後も、補助対象事業として適当かなど補助金制度の見直しを行い、適正な執行に努める。



扶助費の分析値
類似団体平均を上回り、上昇傾向にある要因としては、障害福祉サービス費や保育園運営費、医療費に対する扶助費の増があげられる。今後は上昇傾向に歯止めをかけ、増加を抑えるよう努める。



その他の分析値
類似団体平均を上回っている要因として、繰出金の増加があげられる。公営企業会計への繰出金が多くなっていることや、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出しも増加している。特別会計等の財政運営の改善を図り、繰出金の増加が抑えられよう努める。



公債費の分析値
類似団体平均を1.1ポイント下回ってはいるが、債務負担行為に対する負担が大きいため、公債費および公債費に準ずる費用の1人当たりの決算額については、類似団体平均を上回っている。今後は債務負担行為の新規設定の抑制や借換えを行うなど、公債費負担の適正化に努める。



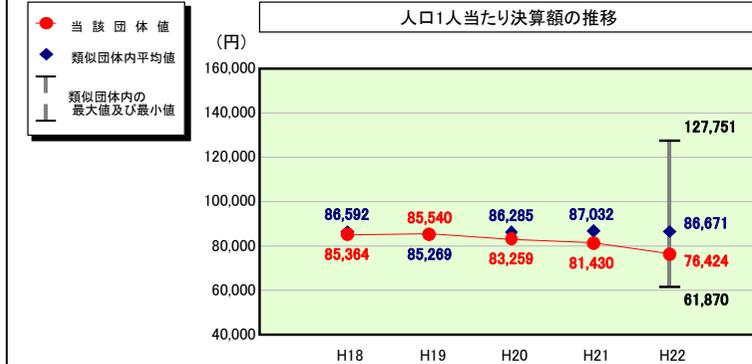
公債費以外の分析値
義務的経費に加え、物件費と繰出金の占める割合が多くなっている。これらを含めた事業について、事務事業の見直しや行政評価を参考にして経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県五泉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,101,489	73,564	76,871	▲ 4.3
賃金(物件費)	247,695	4,443	5,661	▲ 21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	171,279	3,072	8,256	▲ 62.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,989	556	824	▲ 32.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,797	2,884	2,741	5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,875	2,060	1,533	34.4
▲退職金	▲ 566,154	▲ 10,155	▲ 9,215	10.2
合計	4,260,970	76,424	86,671	▲ 11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.08	8.69	0.39
ラスパイレズ指数	95.5	96.9	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

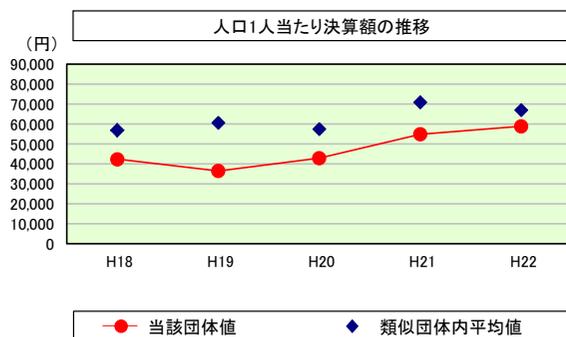


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,364,875	42,416	55,977	▲ 24.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	741,768	13,304	16,332	▲ 18.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	204,857	3,674	4,129	▲ 11.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	421,956	7,568	2,263	234.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 155,667	▲ 2,792	▲ 3,411	▲ 18.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,679,376	▲ 30,121	▲ 44,838	▲ 32.8
合計	1,898,413	34,050	30,541	11.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

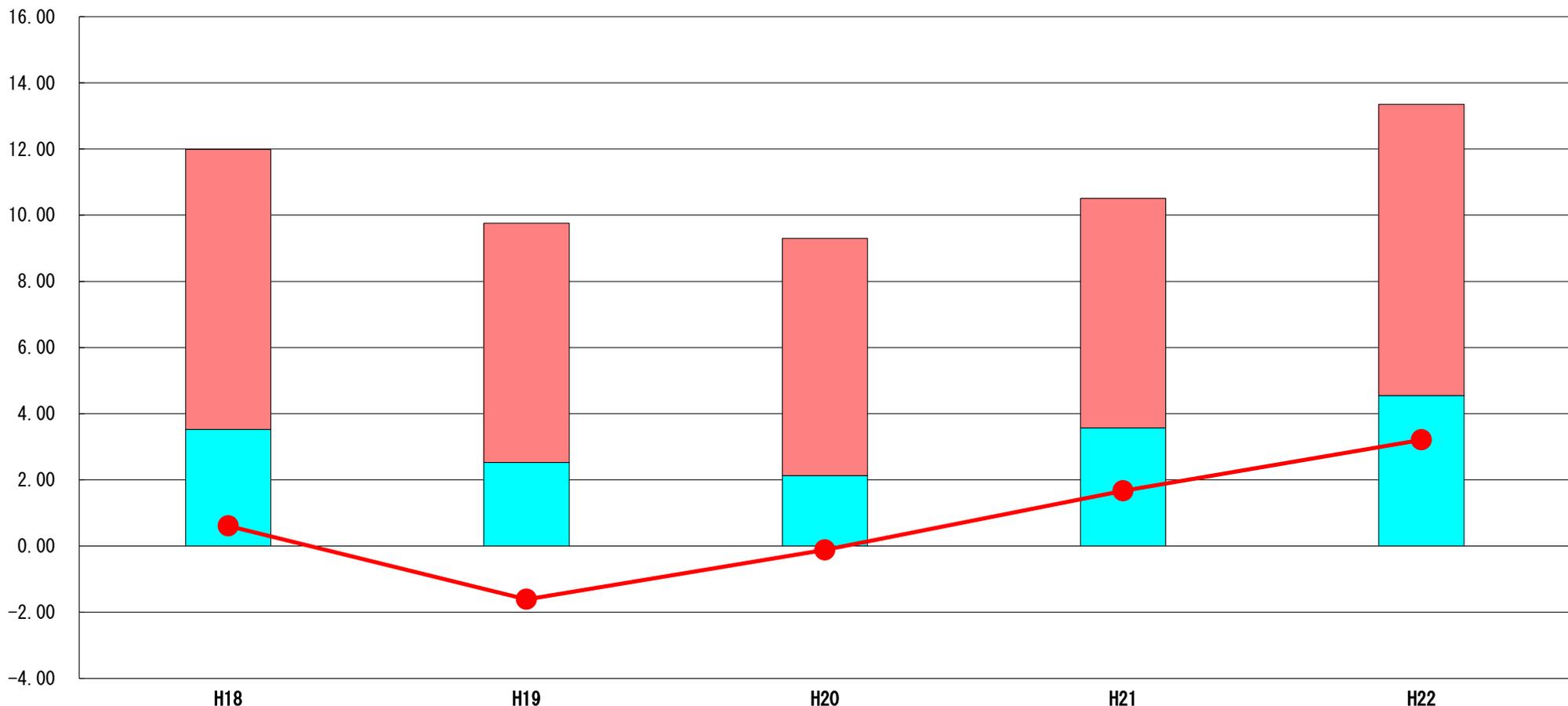
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,440,856	42,291	24.7	56,780	▲ 0.4	25.1
うち単独分	1,319,378	22,860	2.2	34,392	▲ 7.4	9.6
H19	2,086,278	36,431	▲ 13.9	60,510	▲ 6.6	▲ 20.5
うち単独分	1,335,186	23,315	2.0	33,757	▲ 1.8	3.8
H20	2,426,896	42,837	17.6	57,376	▲ 5.2	22.8
うち単独分	1,219,909	21,533	▲ 7.6	32,650	▲ 3.3	▲ 4.3
H21	3,082,870	54,817	28.0	70,789	23.4	4.6
うち単独分	1,578,449	28,067	30.3	40,880	25.2	5.1
H22	3,278,126	58,796	7.3	66,876	▲ 5.5	12.8
うち単独分	1,746,472	31,325	11.6	36,310	▲ 11.2	22.8
過去5年間平均	2,663,005	47,034	12.7	62,466	3.8	8.9
うち単独分	1,439,879	25,420	7.7	35,598	0.3	7.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

新潟県五泉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		8.46	7.23	7.17	6.94	8.80
実質収支額		3.53	2.53	2.13	3.57	4.55
実質単年度収支		0.61	▲ 1.61	▲ 0.12	1.67	3.21

分析欄

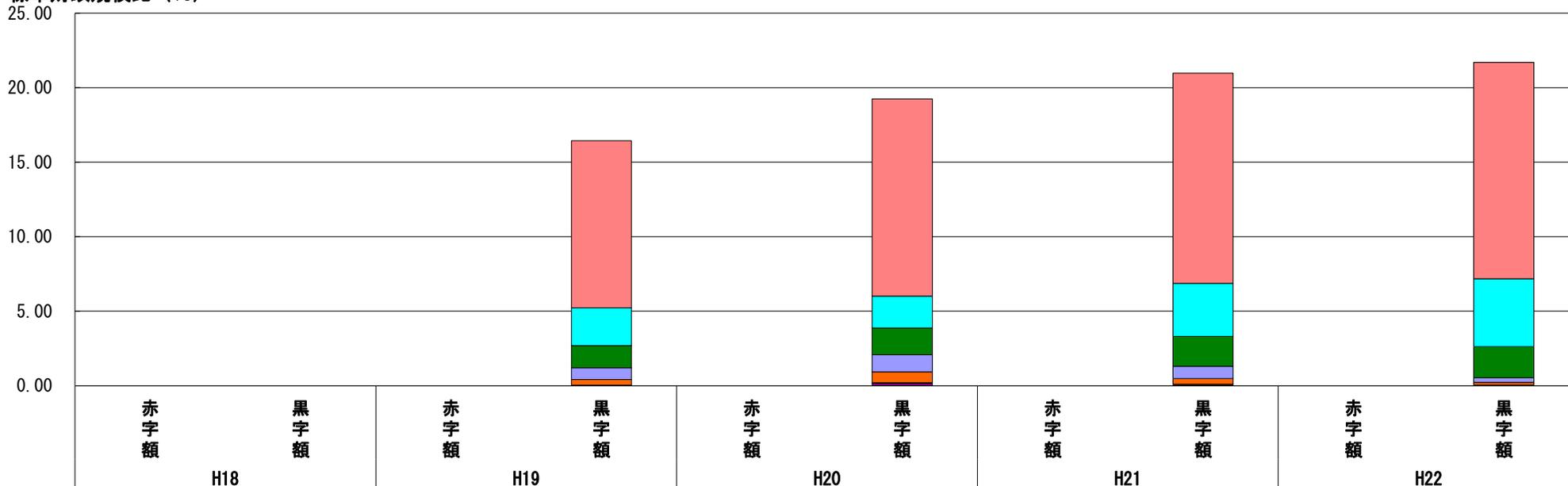
職員数の減少による人件費の減や地方交付税の増額、集中改革プランの実行などにより、実質収支が増加して実質収支比率は対前年度比0.98ポイント増の4.55%となっている。
 今後も経費の削減を図り、実質収支比率が平均的な数値で推移するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県五泉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.22	13.24	14.10	14.52
一般会計		-	2.53	2.13	3.57	4.55
村松第二工業団地造成事業特別会計		-	1.50	1.80	2.00	2.09
国民健康保険特別会計		-	0.78	1.14	0.82	0.31
介護保険特別会計		-	0.37	0.73	0.38	0.17
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.05	0.07	0.06
老人保健特別会計		-	0.05	0.16	0.04	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において黒字決算となっているので、連結赤字額は発生していない。この中で、介護保険特別会計は給付費の増により、国民健康保険特別会計については、給付費の増と保険税収入の減少により、黒字額が減少している。国民健康保険特別会計においては、この状況が続くことが予想されるため、保険税率等の見直し等を行い、国保財政の健全な運営に向け努力する。

今後も赤字とならないよう、現在の水準が保てるよう財政運営に努める。

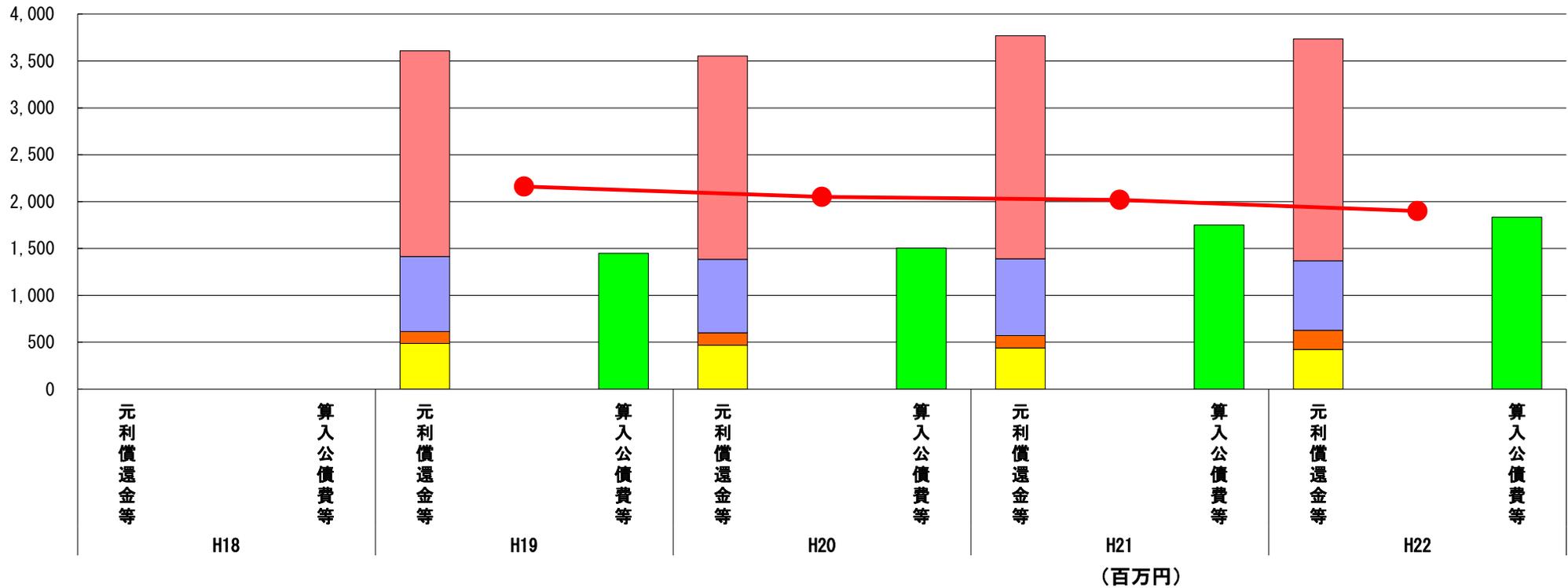
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県五泉市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,195	2,170	2,379	2,365
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	800	784	818	742
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	127	131	133	205
	債務負担行為に基づく支出額	-	487	469	439	422
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,449	1,504	1,751	1,835
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,160	2,050	2,018	1,899

分析欄
 元利償還金については、平成21年度から合併特例債の元金償還が始まったことなどにより増加したが、交付税算入率の高い優良起債を活用していることで、算入公債費等の額が増加している。
 今後も優良起債を活用し、比率が上昇しないよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

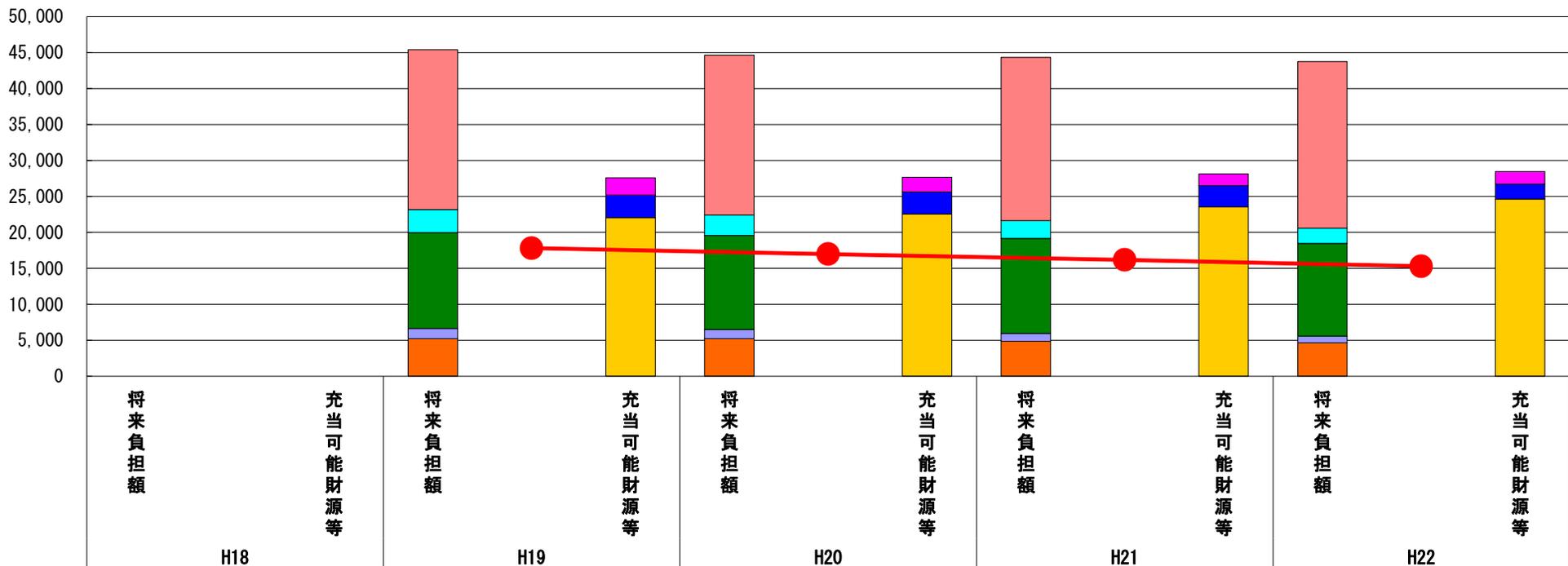
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県五泉市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,229	22,221	22,669	23,159	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,215	2,844	2,475	2,113	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,293	13,071	13,229	12,895	
	組合等負担等見込額	-	1,438	1,279	1,104	934	
	退職手当負担見込額	-	5,224	5,225	4,842	4,647	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,408	2,026	1,659	1,745	
	充当可能特定歳入	-	3,129	3,067	2,955	2,093	
	基準財政需要額算入見込額	-	22,061	22,563	23,536	24,630	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17,802	16,985	16,170	15,281	

分析欄
 将来負担額は、合併における新市建設計画登載事業の実施等により、一般会計等に係る地方債の現在高は増加しているが、債務負担行為に基づく支出予定額は、新規の設定を抑制していることから減少を続けている。
 充当可能財源等では、充当可能特定歳入の中の都市計画税収が大きく減少しているものの、優良起債を活用していることにより、基準財政需要額算入見込額は増加している。
 今後も交付税算入率の高い優良起債を活用するなど、比率の上昇を抑制する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。